





E01332)

## 2 【沿革】

### 3 【事業の内容】

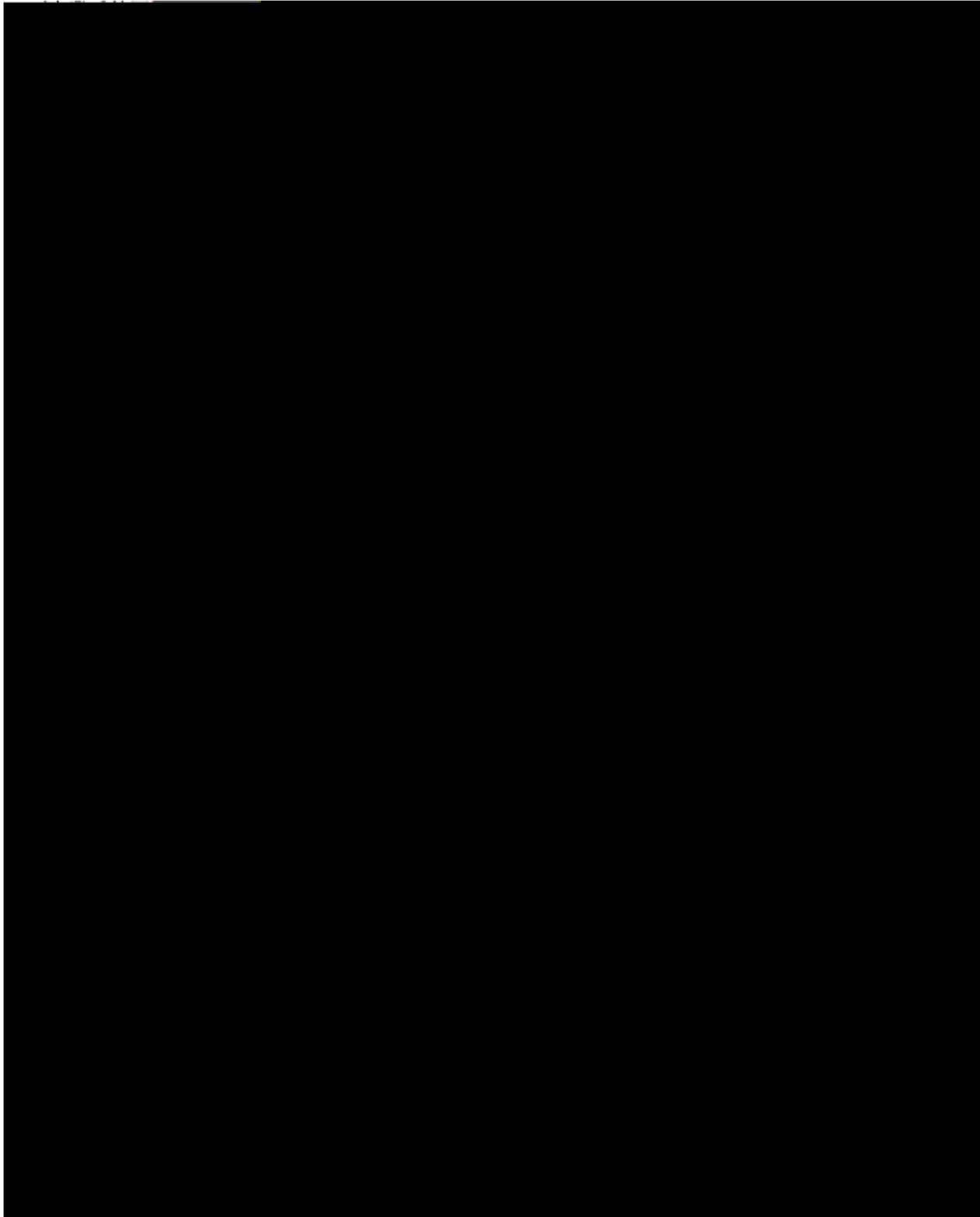
当企業集団は、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品の各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業内容、各関連会社の当該事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

インフラ

当社、OFS 蘇 鋤











第 2 E01332)





### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

( 4 ) 会社の対処すべき課題









3) 承継させる資産および負債の状況

NTTエレクトロニクスオプテック株式会社設立に係る共同新設分割

(単位:百万円)

	資産	負債
E01332)		





( 4 ) サービス・開発等

新事業分野等に関するものであります。

米国研究子会社SuperPower Inc.において、Y系高温超電導線材の研究開発を行い、特に超高磁場超電導マグ

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、31,584百万円の設備投資を行いました。  
各セグメントへの主な設備投資の概要は以下の通りです。



(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

--	--	--	--	--	--	--	--

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

【株式の総数】







(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

E01332)

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、役員報酬として業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます）を導入しております。また、本制度を運用するため株式給付信託（以下、「本信託」といいます）を設定しております。

1)本制度の概要

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号及び第9号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

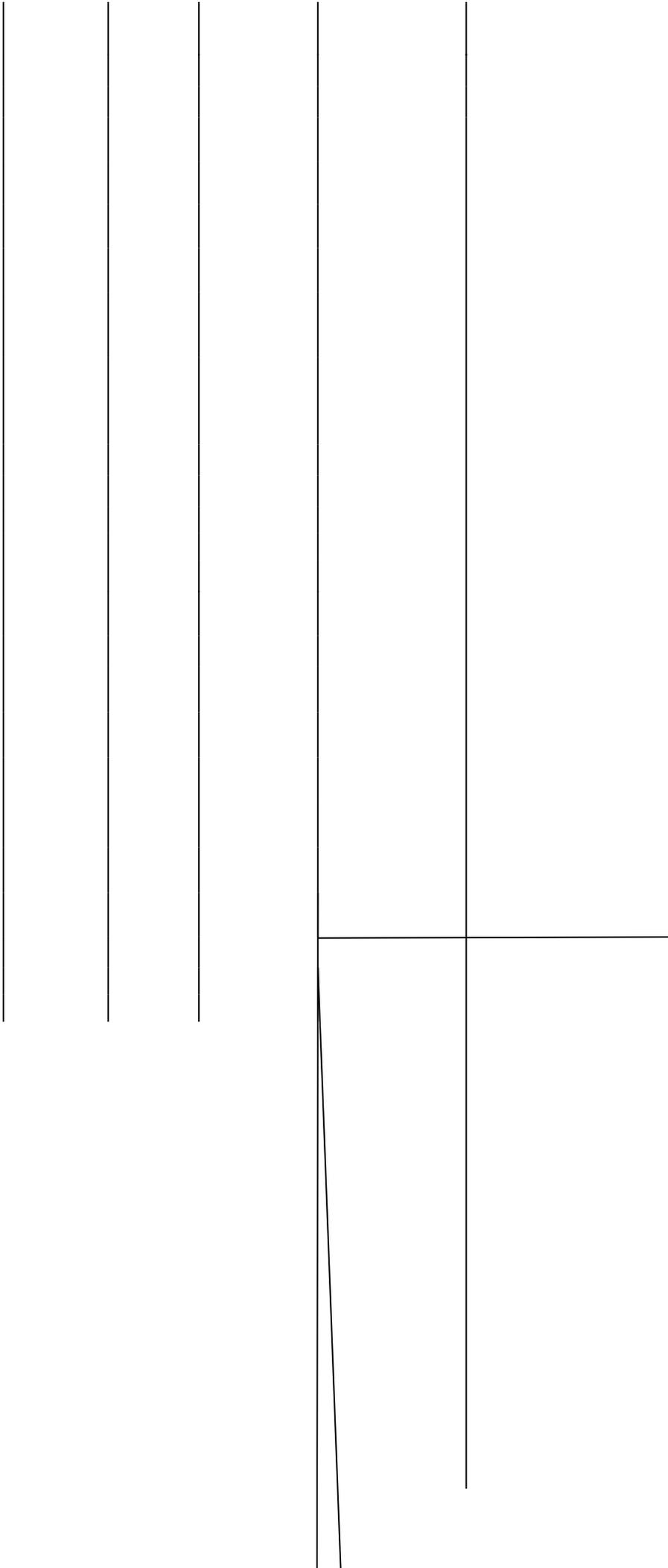
(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得(E01332)


### 3 【配当政策】

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元





|



|

--	--	--	--	--

|

|

|



## 6 【コーポレートガバナンスの状況等】

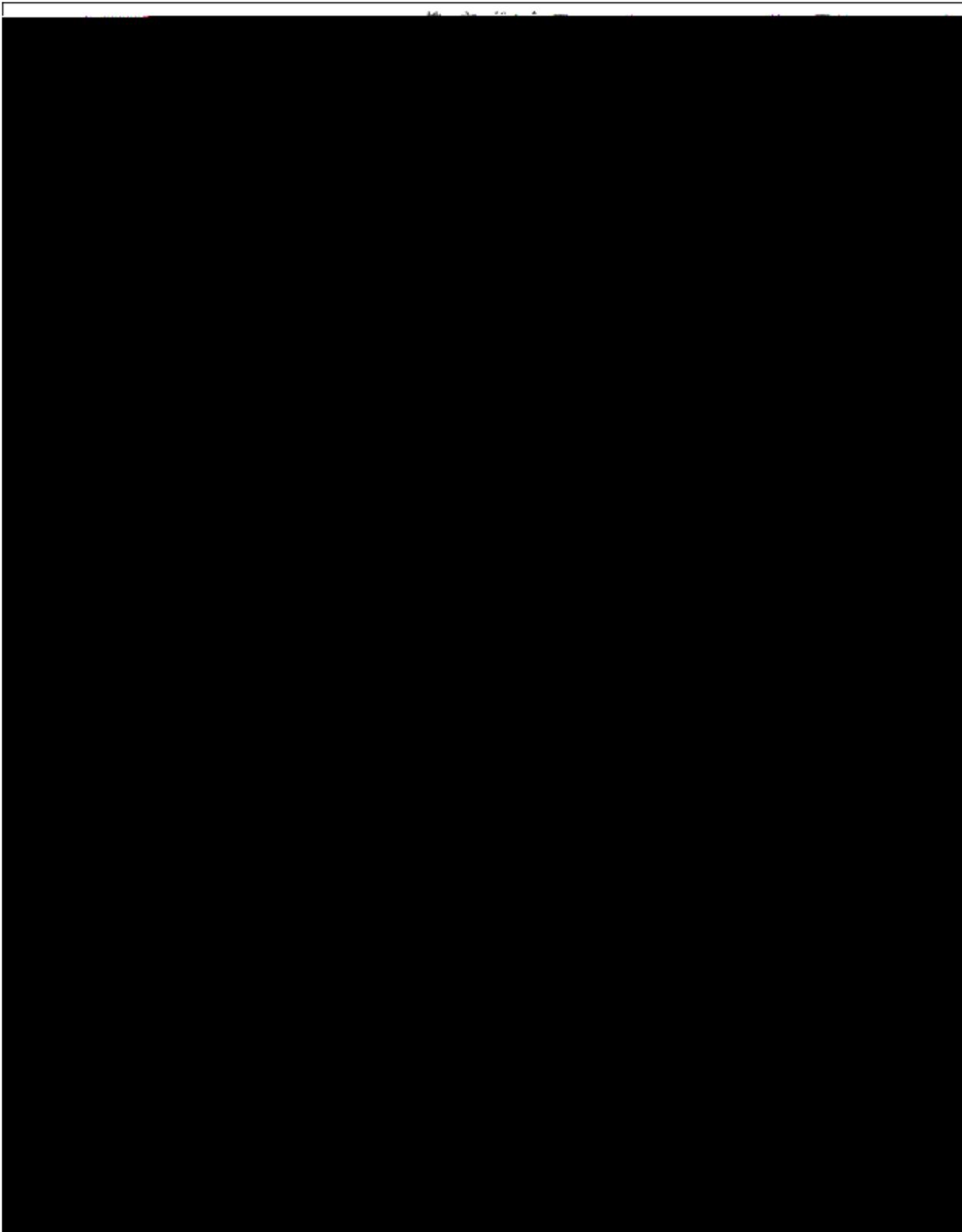
### (1) 【コーポレートガバナンスの状況】

#### 1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅







b.当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役および監査役会が取締役からの制度的な独立性を維持しつつ会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されるものと考え、現行のコーポ









## 5) 役員の報酬等

[ 役員報酬体系について ]

社外取締役および監査役以外の役員等への報酬について、業績への連動性をより高めるとともに、中長期

6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘 柄 数 : 107 銘 柄

貸借対照表計上額の合計額 : 41,544百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

--	--





7) 会計監査の状況

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

--	--

## 第 5 【経理の状況】

E01332)

















【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 107社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「訴訟等損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「訴訟等損失引当金」7,123百万円、「その他」61,284百万円は、「その他」68,408百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「償却債権取立益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また「営業外収益」の「その他」に含めていた





### 3. 偶発債務

#### (1)保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

\* 1 . 販売費及び一般管理一 并



\* 2 . その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

E01332)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

E01332)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

--	--	--	--



(デリバティブ取引関係)

E01332)



## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度（平成29年3月31日）

--	--	--	--



(3) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計						













(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決







【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

--	--	--	--	--	--	--	--

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

--	--	--	--	--	--

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)UACJであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

--	--	--

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,452円58銭	2,933円21銭
1株当たり当期純利益		



【連結附属明細表】

【社債明細表】

—

—

—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等


2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---





当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

|

【注記事項】

(3) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年

(表示方法の変更)  
(損益計算書関係)

(貸借対照表関係)

\* 1 . 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した任黨黨鹽            茅排



(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
莫 歎 炆 勝		



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

|







## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起又は解決）の規定に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状況、経営成績及びE01332）

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成

